

論点メモ

(都市自治体のモビリティに関する研究会)

2016年9月

(公財) 日本都市センター研究室

論点1 地域公共交通の現状と課題

- 地域公共交通網形成計画の策定状況
 - 公共交通のネットワークとしての再編
 - 計画の質の課題 再編実施計画への移行の実現性
- 先進的な事例の取り組み
- 再編に係る事業実施・運用にあたっての課題
 - 自治体の人材・組織（職員の能力、人員、組織間連携、継続性）
 - サービス水準の維持・向上の課題
 - ◇ 運行に係る人員(運転手など)の不足
 - ◇ 車両・機材の更新費用
 - 交通計画・事業に使われる財源の確保が重要
 - ◇ 国に対して働きかけを行っていく戦略が必要
- 交通に係る主体・事業者と自治体との関係性
 - 自治体と民間事業者・住民など関係主体との課題認識・目標の共有
 - 地域公共交通の実態を自治体がしっかりと把握する必要性

論点2 まちづくりとモビリティ政策の連携

- 立地適正化計画の策定状況
 - 都市機能・居住の集約化に向けた計画内容
 - 区域の設定等に当たって重視する指標
 - 都市の特性による自治体独自のゾーニングの考え方
- 立地適正化計画と公共交通網形成計画との連携
 - 「幹線」としての位置付け・維持の担保と居住誘導のゾーニング

論点3 都市の特性とモビリティ政策のあり方

- 人口構造・産業構造等による都市の分析・類型化
→ 自治体の特性・類型に応じた公共交通のあり方
- 都市圏における自治体間の連携・調整のあり方

論点4 ICTを活用した交通利用データの収集とその応用

- ビッグデータ・オープンデータによる交通利用データの収集・分析
→ 収集されるデータの属性情報とプライバシーの課題
→ 定常的に調査・データ収集を行う必要性
- 収集されたデータの計画へのフィードバック
- デマンド交通の利用者マッチングなど効率的な運営補助
- 情報端末を活用した利用者への情報提供
→ ICTの運用にあたって事業者・従業員への認識共有
- (公的補助によるICカード導入と全国共通利用との相反?)